



平成30年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月15日

上場会社名 日本PCサービス株式会社
コード番号 6025 URL <http://www.j-pcs.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 宮本 義雄

TEL 06-6734-7722

定時株主総会開催予定日 平成30年11月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	3,438	1.1	52		54		9	
29年8月期	3,478	11.4	44		42		92	

(注) 包括利益 30年8月期 9百万円 (%) 29年8月期 95百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	6.30	6.30	5.0	5.8	1.5
29年8月期	69.15		60.3	4.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 百万円 29年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	943	235	24.9	150.85
29年8月期	924	126	13.7	88.72

(参考) 自己資本 30年8月期 234百万円 29年8月期 126百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	54	22	33	462
29年8月期	9	11	4	418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期		0.00		0.00	0.00			
30年8月期		0.00		0.00	0.00			
31年8月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年8月期の連結業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,748	9.0	78	49.9	73	35.7	47	427.8	30.65

(注) 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の連結業績予想は開示していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期	1,557,700 株	29年8月期	1,427,700 株
期末自己株式数	30年8月期	株	29年8月期	株
期中平均株式数	30年8月期	1,435,892 株	29年8月期	1,331,536 株

(参考)個別業績の概要

平成30年8月期の個別業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	3,220	0.7	41		43		9	
29年8月期	3,196	12.0	4		1		95	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	6.50	6.50
29年8月期	71.84	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	897	236	26.2	151.09
29年8月期	870	126	14.6	88.83

(参考) 自己資本 30年8月期 235百万円 29年8月期 126百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成29年9月1日～平成30年8月31日）における我が国経済は、為替レートの大きな変動もなく、国内大手企業の業績は順調に推移しており、総じて緩やかな回復基調にあります。トランプ米政権が関税の引き上げ等の保護主義的な政策を打ち出したことによる新たな貿易摩擦の発生から、輸出企業においては今後不安材料を抱えており、堅調に推移してきた設備投資についても先行きは不透明であります。

当社の属する情報通信業界におきましてはIT関連企業の設備投資需要は現状大きな変化はなく、価格面では厳しいものの、研究機関や学校関連の投資意欲は継続してはおり、ランサムウェアやサイバー攻撃への脅威から、セキュリティ関連への関心が高まっております。また、IoT技術やAI技術を取り入れた設備投資も新たな需要として今後大きな期待を持たれております。

こうしたなか、当社グループは企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、「家まるごとサポート」のグループ戦略に取り組み、IoT関連機器のサポート分野においてサービス領域の拡充を進めてまいりました。

この理念の下、各事業を飛躍的に事業拡大させるために、積極的な業務提携や人材投資に取り組み、特に業務提携におきましては、本年7月に株式会社オウケイウェイヴと資本業務提携を実施し、同社が提唱する新たな経済圏「感謝経済プラットフォーム」に参画する等、積極的に活動をしてまいりました。

以上により、当連結事業年度におきましては、法人向けサービスや駆けつけサポートサービスの充実、会員数の増加に注力し、ロボットコールセンターの拡充や、ウェアラブル機器等の設定設置サポートなどの新しいサービス展開を行ってまいりました。また、利益面につきましては、不採算サービスの見直しによる原価率の改善及び、広告宣伝費や消耗品等のコスト削減を積極的に行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,438,854千円（前連結会計年度売上高3,478,683千円）、営業利益は52,103千円（前連結会計年度営業損失△44,749千円）、経常利益は54,375千円（前連結会計年度経常損失△42,704千円）となりましたが、当社の取引先に対する債権につきまして、当連結会計年度の決算作業を進める中、基幹システムのデータエラー並びにデータロス等が原因と想定される、一部請求債権等が存在することを確認いたしました。その原因を追究しておりますが、本年夏期に関西を中心とし発生した自然災害を起因とする当該システムのシステムダウンの発生等により、一部の債権データが消滅していることが判明し、詳細な調査を実施しておりますが、本件につき保守的に考えた結果28,883千円の特別損失（貸倒引当金繰入額）を計上することと致しました。このことから親会社株主に帰属する当期純利益は9,047千円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失△92,076千円）となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供であり、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業及び会員サポートセンター事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。なお、アフターセールス事業については、現在は該当する売上が発生しないため記載しておりません。

① フィールドサポート事業

中小企業法人向けサポートの専門チームを設け、法人向けPC・ネットワークの設定保守サポートサービスを拡充させております。また、VR関連機器・ロボットの修理や、IoTスマートホームの設定設置の業務を新たに請け負うことができおり、顧客単価についても順調に伸ばすことができしております。また、代行設定においては利益率向上のため効率化を重視した案件見直しを実施いたしました。

これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は2,838,045千円（前年同期2,908,304千円）となりました。

② 会員サポートセンター事業

会員サービスのパッケージ商品は引き続き好調で、当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得強化により、会員数の増加に努めてまいりました。また、ロボットコールセンターについてもサポート対象機器をさらに増加させ、順調に運営しており、会員数獲得は前連結事業年度末から75,000人増加した325,000人になりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は600,809千円（前年同期521,137千円）となりました。

(今後の見通し)

我が国の経済の今後の見通しについては、物価上昇による景気の下支えに加えて雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続く見込みです。

一方、情報通信分野については、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、「第4次産業革命」と目されるIoT化の波が進展しており、ウェアラブル端末やロボットなどのIoT機器の登場と共に、インターネットの重要性が更にも増すと予測されます。また、ホームIoT機器やスマートハウスにおいても市場の拡大が続くものと見込んでおります。

このような状況のもと当社では、各事業ごとの更なる成長を目指し一部組織変更を実施し、採算性の向上、営業力強化、加盟店管理・教育強化による人員不足リスク解消を継続的に進めてまいります。また、当期に強化してまいりました法人サービスにつきまして、受注が好調に推移していることを鑑み、専門組織として「ビジネスソリューション事業部」を設置し、今後当社の主要事業として成長するよう、より一層注力してまいります。さらには、IoT機器、ロボット関連へのサポートも拡大し、法人サービス、アフターセールスの強化、本年7月に資本業務提携を行った株式会社オウケイウェイヴとの連携強化、新サービス・M&Aでの事業拡大も継続検討を行い、成長の土台作りを進めてまいりたいと考えております。以上の事から、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,748,337千円、営業利益78,105千円、経常利益73,809千円、親会社株主に帰属する当期純利益47,750千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、943,553千円となり、前連結会計年度に比べ19,544千円増加しました。

流動資産については、843,016千円となり、前連結会計年度に比べ12,980千円増加しました。これは主に、現金及び預金が44,058千円増加、売掛金が21,489千円増加したことによるものであります。

固定資産については、100,536千円となり、前連結会計年度に比べ6,563千円増加しました。これは主に、無形固定資産が5,087千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、707,601千円となり、前連結会計年度に比べ89,738千円減少しました。

流動負債については、452,153千円となり、前連結会計年度に比べ5,155千円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が39,215千円、買掛金が10,132千円減少した一方、未払金が7,980千円、その他の流動負債が30,344千円増加したことによるものであります。

固定負債については、255,447千円となり、前連結会計年度に比べ94,893千円減少しました。これは主に、長期借入金が92,813千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、235,952千円となり、前連結会計年度に比べ109,282千円増加しました。これは主に、資本金が49,530千円、資本剰余金が49,530千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、462,948千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、54,909千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25,492千円、貸倒引当金27,535千円、未払消費税等24,362千円の増加、売上債権の増加21,466千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、22,842千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入29,746千円、無形固定資産の取得による支出5,326千円、貸付金の回収による収入5,410千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、33,694千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入50,000千円、長期借入金の返済による支出182,028千円、株式の発行による収入99,060千円によるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場の動向

当社グループは、パソコンやIT機器等のトラブルを解決する訪問サービスを主力事業としております。当該事業については、当社グループを含め認知度が低く、無意識的に買い替え、メーカー・家電量販店等への持ち込みによる解決を選択している顧客が多く、こうした潜在顧客に対する認知度を高めることにより、今後とも市場が成長するものと予測しております。

しかしながら、当社グループの予測どおりに市場が成長しない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報セキュリティについて

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報及び事業に関する営業秘密を有しております。これらの情報管理には万全を期しており、さらに情報管理体制の強化、社員教育等を通じ漏洩を防ぐ対策を講じておりますが、予期せぬ事態によりかかる情報が流出し、第三者が不正取得し使用した場合には、当社グループの社会的評価や競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要であり、当社グループではこれを防御する方策を行っておりますが、コンピュータウイルス、ソフトウェア及びハードウェアの障害、災害、テロ等により当該システムが機能不全に陥った場合には、業務に支障をきたし、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ コンプライアンス・内部統制について

当社グループは、事業を遂行する上で「特定商取引に関する法律」のほか、「個人情報の保護に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「独占禁止法」等による法的規制を受けております。当社グループは、コンプライアンス（法令遵守等）、財務報告の適正性の確保を始めとする目的達成のために企業理念、経営理念、経営方針を制定し、従業員一人ひとりがこれを遵守し、法令・社会規範・倫理に則った行動をするよう周知徹底をしております。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、定期的に委員会を開催しコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限度があり、常に有効に運用できる保証はなく、法令違反等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定人物への依存について

当社の事業活動の推進にあたり、当社代表取締役社長である家喜信行は、経営方針、経営戦略の決定及び推進において重要な役割を果たしております。当社は、役員及び幹部社員への権限の委譲、取締役会や経営会議等において情報の共有を図り、同氏に過度に依存しない組織体制の構築を進めております。

しかしながら、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

当社グループは、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関するトラブルや設定設置に対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を主要業務としており、今後も安定的、継続的に高品質のサービスを提供していくためには、優秀な人材の確保・育成が必要であると考えております。

しかしながら、当社グループの求める人材の確保・育成が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ジャパンベストレスキューシステム株式会社との関係について

ジャパンベストレスキューシステム株式会社（以下、同社とする。）は、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数の11.7%を保有し、同社は当社の主要株主になっております。当社と同社との間では、パソコントラブル解決並びにパソコン修理・各種設定に係る業務提携契約を締結しておりますが、当社の政策・方針、事業展開等については、当社独自の決定により進めております。

しかしながら、当社の政策・方針等の決定に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外事業について

当社はシンガポールに連結子会社を有しておりますが、海外子会社の運営に際しては、為替変動リスクがあるほか、各国の経済情勢、事業環境、法律、ビジネス慣習の違い等、特有の業務上のリスクがあります。

今後、当社グループ内に占める海外子会社の売上、利益の割合が増加し、各国の経済情勢等に変動があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 新規事業について

当社グループでは、収益基盤をさらに拡大するために、今後も新サービス・新規事業への取り組みを進めていく方針です。

しかしながら、将来の事業環境の変化等により、新サービス・新規事業の拡大、成長が当初の予測どおりに推移せず、投資を回収できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますが、財務体質の強化を図るため、これまで配当を実施していません。

将来的な利益還元については、経営体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しながら、継続的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。

しかしながら、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については、未定であります。

⑩ 自然災害など予測困難な事情について

当社グループは、地震・台風・ハリケーン・洪水・津波・竜巻・豪雨・大雪・火山活動などの自然災害などにより、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新型インフルエンザ等、未知の感染症が蔓延した場合には、その被害を完全に回避できるものではなく当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	433,904	477,962
売掛金	253,872	275,361
商品	43,375	53,323
原材料及び貯蔵品	7,885	8,894
前払費用	47,774	50,917
その他	44,960	5,864
貸倒引当金	△1,736	△29,307
流動資産合計	830,036	843,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,409	7,416
減価償却累計額	△21,834	△3,974
建物及び構築物(純額)	5,574	3,442
リース資産	12,303	—
減価償却累計額	△12,303	—
リース資産(純額)	—	—
その他	26,327	9,017
減価償却累計額	△23,475	△3,136
その他(純額)	2,852	5,881
有形固定資産合計	8,427	9,323
無形固定資産		
その他	265	5,352
無形固定資産合計	265	5,352
投資その他の資産		
投資有価証券	37,409	38,743
長期未収入金	31,719	31,719
差入保証金	47,876	47,085
その他	31	31
貸倒引当金	△31,755	△31,719
投資その他の資産合計	85,281	85,860
固定資産合計	93,973	100,536
資産合計	924,009	943,553

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,894	68,762
1年内返済予定の長期借入金	180,362	141,147
未払金	69,164	77,144
未払費用	66,167	64,435
未払法人税等	10,345	23,966
賞与引当金	3,000	7,290
その他	39,064	69,408
流動負債合計	446,998	452,153
固定負債		
長期借入金	341,193	248,380
繰延税金負債	2,306	2,345
その他	6,840	4,722
固定負債合計	350,340	255,447
負債合計	797,339	707,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,550	260,080
資本剰余金	195,050	244,580
利益剰余金	△282,752	△273,704
株主資本合計	122,847	230,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,232	5,318
為替換算調整勘定	△1,409	△1,289
その他の包括利益累計額合計	3,822	4,028
新株予約権	—	968
非支配株主持分	—	—
純資産合計	126,670	235,952
負債純資産合計	924,009	943,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月 31 日)
売上高	3,478,683	3,438,854
売上原価	2,129,086	1,990,096
売上総利益	1,349,597	1,448,758
販売費及び一般管理費	1,394,346	1,396,654
営業利益又は営業損失 (△)	△44,749	52,103
営業外収益		
受取利息	69	65
受取配当金	563	143
貸倒引当金戻入額	2,945	1,733
違約金収入	1,641	—
雑収入	5,253	7,359
営業外収益合計	10,472	9,301
営業外費用		
支払利息	4,621	4,922
支払手数料	2,552	43
雑損失	1,252	2,064
営業外費用合計	8,426	7,030
経常利益又は経常損失 (△)	△42,704	54,375
特別利益		
投資有価証券売却益	22,261	—
顧客紹介手数料収入	19,639	—
関係会社株式売却益	5,929	—
固定資産売却益	112	—
特別利益合計	47,942	—
特別損失		
固定資産除却損	2,374	—
貸倒引当金繰入額	—	28,883
減損損失	82,976	—
のれん償却額	6,521	—
その他	820	—
特別損失合計	92,693	28,883
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△87,454	25,492
法人税、住民税及び事業税	4,803	16,444
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4,803	16,444
当期純利益又は当期純損失 (△)	△92,258	9,047
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△181	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△92,076	9,047

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△92,258	9,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,995	86
為替換算調整勘定	△197	119
その他の包括利益合計	△3,193	205
包括利益	△95,451	9,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△95,351	9,253
非支配株主に係る包括利益	△99	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	188,800	173,300	△190,675	171,424
当期変動額				
新株の発行	21,750	21,750	—	43,500
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△92,076	△92,076
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	21,750	21,750	△92,076	△48,576
当期末残高	210,550	195,050	△282,752	122,847

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	8,227	△1,130	7,097	99	178,621
当期変動額					
新株の発行					43,500
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					△92,076
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,995	△278	△3,274	△99	△3,374
当期変動額合計	△2,995	△278	△3,274	△99	△51,951
当期末残高	5,232	△1,409	3,822	—	126,670

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	210,550	195,050	△282,752	122,847
当期変動額				
新株の発行	49,530	49,530		99,060
新株予約権の発行				
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			9,047	9,047
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	49,530	49,530	9,047	108,107
当期末残高	260,080	244,580	△273,704	230,955

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	5,232	△1,409	3,822	—	—	126,670
当期変動額						
新株の発行						99,060
新株予約権の発行				968		968
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						9,047
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	86	119	205			205
当期変動額合計	86	119	205	968	—	109,281
当期末残高	5,318	△1,289	4,028	968	—	235,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△87,454	25,492
減価償却費	22,119	2,157
減損損失	82,976	—
のれん償却額	7,791	—
固定資産除却損	2,374	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△450	4,290
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,913	27,535
受取利息及び受取配当金	△632	△208
支払利息	4,621	4,922
関係会社株式売却損益(△は益)	△5,929	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,261	—
固定資産売却損益(△は益)	△112	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,949	△21,466
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,929	△10,107
仕入債務の増減額(△は減少)	6,216	△10,132
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,762	24,362
その他	37,808	15,605
小計	12,938	62,449
利息及び配当金の受取額	629	207
利息の支払額	△4,624	△4,923
法人税等の支払額	△5,728	△2,823
法人税等の還付額	6,415	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,630	54,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,801	—
定期預金の預入による支出	△900	—
有形固定資産の取得による支出	△11,396	△3,652
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,125
有形固定資産の売却による収入	112	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8,042	—
投資有価証券の取得による支出	△18,811	△1,209
投資有価証券の売却による収入	55,402	29,746
無形固定資産の取得による支出	△11,586	△5,326
貸付金の回収による収入	—	5,410
その他	2,161	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,741	22,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	125,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△172,704	△182,028
株式の発行による収入	43,500	99,060
新株予約権の発行による収入	—	968
その他	—	△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,204	△33,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,955	44,056
現金及び現金同等物の期首残高	401,936	418,892
現金及び現金同等物の期末残高	418,892	462,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 V SYSTEM PTE LTD

リペアネットワーク株式会社

株式会社m o m

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
・V SYSTEM PTE LTD	8月31日
・リペアネットワーク株式会社	8月31日
・株式会社m o m	9月30日

(2) 9月30日を決算日とする連結子会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

先入先出法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年間)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
1株当たり純資産額	88.72円	1株当たり純資産額	150.85円
1株当たり当期純利益又は純損失 金額(△)	△69.15円	1株当たり当期純利益又は純損失 金額(△)	6.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純 損失	—	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益	6.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。		—	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純 損失金額(△) (千円)	△92,076	9,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失金額(△)(千円)	△92,076	9,047
期中平均株式数(株)	1,331,536	1,435,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	416
(うち新株予約権(株))	—	(416)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。